

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 リンテック株式会社
 コード番号 7966 URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 大内 昭彦

(氏名) 小川 純一

配当支払開始予定日

TEL 03-5248-7713

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|-------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 109,469 | — | 7,780 | — | 7,064 | — | 4,858 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 95,605 | △1.6 | 6,958 | △10.3 | 6,869 | △8.1 | 4,930 | △5.2 |

| | 1株当たり四半期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |
|-------------|-------------|---|--------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 64.28 | | 64.25 | |
| 20年3月期第2四半期 | 65.22 | | 65.21 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|---------|---|---------|---|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 21年3月期第2四半期 | 209,323 | | 123,393 | | 58.6 | 1,621.52 | | |
| 20年3月期 | 204,851 | | 121,634 | | 59.0 | 1,598.30 | | |

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 122,566百万円 20年3月期 120,814百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| 20年3月期 | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 |
| 21年3月期 | — | 15.00 | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 15.00 | 30.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 |
| 通期 | 212,000 | 4.8 | 14,000 | △6.0 | 13,000 | △2.1 | 9,300 | △0.1 | 123.00 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 76,564,240株 20年3月期 76,564,240株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 976,867株 20年3月期 975,244株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 75,588,445株 20年3月期第2四半期 75,590,296株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成20年5月13日に公表しました通期の連結業績予想は、本資料において修正しております。詳細につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績予想等につきましては、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向および計画などに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済は、わが国においては企業の設備投資の抑制や米国経済の減速と為替の影響による輸出の減少、石油をはじめとする資源や食料品価格の高騰などにより、景気の悪化懸念が一層強まりました。また、海外においても欧米を中心とした金融危機が、欧米のみならずアジア諸国の実体経済に影響を及ぼし始め、全世界的な景気後退局面入りが鮮明となってまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループは先に策定した中期経営計画「L I P - II」の初年度にあたり、「“飽くなきイノベーション”に挑戦し、持続的成長と収益基盤の強化・拡大を目指す」というビジョンのもと、生産体制の再構築などによる中核事業の高付加価値化や成長分野における一層の事業拡大などの重点課題の達成に向け、新たなスタートを切りました。

販売面においては、国内は液晶関連粘着製品については順調であったものの、全体的に厳しい市場環境にありました。海外は米国子会社で製造、販売する太陽電池用バックシートが欧州、米国において大幅な伸長となったほか、アジア地区においても概ね順調に推移しました。損益面においては、製品販売価格の改定や原価低減への取り組みを一層強化したものの、原燃料価格の高騰や有形固定資産の耐用年数の見直しを行ったことによる減価償却費の増加、急激な円高による影響が利益を圧迫しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は109,469百万円、営業利益は7,780百万円、経常利益は7,064百万円、四半期純利益は4,858百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概要は、以下のとおりであります。

(粘着関連事業)

印刷用粘・接着素材は、国内市場では、価格改定の効果はあったものの販売数量は落ち込みました。海外市場では、中国は国内経済の影響を受け低調な推移となりましたが、タイ、マレーシアなど東南アジアでは堅調に推移しました。産業工材関連製品は、国内市場ではマーケティングフィルムが低調な推移となりましたが、海外市場では欧州、米国において太陽電池用バックシートが大幅な伸長となったほか、自動車用粘着フィルムもインドを中心に順調に推移しました。

液晶関連粘着製品は、国内、韓国、台湾市場ともに活況であり大幅な伸長となりました。半導体関連粘着製品は、市場の調整局面の影響を受けたものの堅調に推移しましたが、関連装置については、半導体メーカーの設備投資見送りの影響を受け大幅な減少となりました。そのほか、携帯ゲームなどのタッチパネル用ハードコート製品が需要の増加に伴い順調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は83,944百万円、営業利益は6,031百万円となりました。

(紙関連事業)

洋紙製品は、主力の封筒用紙が新製品の寄与もあり順調な推移となりました。加工材製品は、電子部品製造用コートフィルムが市場の調整局面を受けたものの、レーザー用工程紙が順調であったことから、全体では伸長となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は25,525百万円、営業利益は1,741百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は209,323百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,471百万円の増加となりました。

流動資産は、売上高の増加に伴い売上債権が増加したことやたな卸資産の増加などにより、6,382百万円の増加となりました。

固定資産は、前期において成長分野を中心に積極的に行った設備投資の減価償却費の増加および耐用年数の見直しを行ったことによる減価償却費の増加などがあり、固定資産全体で1,910百万円の減少となりました。

負債は、流動資産と同じ増加要因で仕入債務や短期借入金の増加などがあり、2,713百万円の増加となりました。

純資産は、123,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,758百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、欧米における金融危機の実体経済への影響が一段と深刻化することが懸念され、また、設備投資や個人消費も一層の鈍化が想定されるなど、当社グループを取り巻く環境はさらに厳しさが増しております。

このような環境の中、需要の拡大している太陽電池用バックシートは引き続き伸長すると見込んでおりますが、一方、液晶関連粘着製品、半導体関連製品においては在庫調整が予想されるなど販売面では低調な推移となることを見込まれます。また、コスト面では、想定を上回る原燃料価格の高騰や有形固定資産の耐用年数の見直しによる減価償却費の増加などが見込まれることから、通期の連結業績予想について下記のとおり見直しを行いました。

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----------|---------|--------|--------|--------|
| 当初予想(A) | 212,000 | 15,700 | 15,000 | 11,200 |
| 今回修正(B) | 212,000 | 14,000 | 13,000 | 9,300 |
| 増減額(B-A) | — | ▲1,700 | ▲2,000 | ▲1,900 |
| 増減率(%) | — | ▲10.8 | ▲13.3 | ▲17.0 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り簿価切下げを行う方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

5) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。また、連結子会社においては、業績の著しい好転または悪化及びその他の経営状況に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないため、税引前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更に伴う当四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当該変更に伴う当四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

この結果、リース資産が有形固定資産に497百万円計上されております。

⑤ 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、当該子会社等の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。

当該変更に伴う当四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

提出会社の一部の機械装置について、現状の製品ライフサイクルの変化、製品の高度化などに伴い生産設備の使用状況が変化してきていることから、実態に即した耐用年数に見直しを行いました。これにより、第1四半期連結会計期間より見直し後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が460百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,025 | 18,636 |
| 受取手形及び売掛金 | 72,071 | 68,615 |
| たな卸資産 | 30,833 | 28,463 |
| その他 | 6,533 | 4,371 |
| 貸倒引当金 | △53 | △59 |
| 流動資産合計 | 126,409 | 120,027 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 24,748 | 25,451 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 31,742 | 34,146 |
| 土地 | 8,648 | 8,670 |
| 建設仮勘定 | 4,758 | 3,375 |
| その他(純額) | 2,455 | 2,066 |
| 有形固定資産合計 | 72,354 | 73,710 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 313 | 317 |
| その他 | 10,419 | 10,964 |
| 貸倒引当金 | △173 | △168 |
| 投資その他の資産合計 | 10,246 | 10,796 |
| 固定資産合計 | 82,913 | 84,824 |
| 資産合計 | 209,323 | 204,851 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 53,505 | 49,988 |
| 短期借入金 | 5,307 | 3,536 |
| 未払法人税等 | 1,781 | 1,632 |
| 役員賞与引当金 | 34 | 49 |
| その他 | 10,134 | 12,423 |
| 流動負債合計 | 70,764 | 67,630 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 156 | 201 |
| 退職給付引当金 | 14,618 | 15,115 |
| その他 | 391 | 269 |
| 固定負債合計 | 15,166 | 15,586 |
| 負債合計 | 85,930 | 83,217 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 23,201 | 23,201 |
| 資本剰余金 | 26,818 | 26,818 |
| 利益剰余金 | 73,439 | 69,488 |
| 自己株式 | △1,040 | △1,037 |
| 株主資本合計 | 122,419 | 118,471 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 85 | 292 |
| 為替換算調整勘定 | 60 | 2,050 |
| 評価・換算差額等合計 | 146 | 2,342 |
| 新株予約権 | 61 | 47 |
| 少数株主持分 | 765 | 773 |
| 純資産合計 | 123,393 | 121,634 |
| 負債純資産合計 | 209,323 | 204,851 |

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 109,469 |
| 売上原価 | 87,719 |
| 売上総利益 | 21,750 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,969 |
| 営業利益 | 7,780 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 105 |
| 受取配当金 | 72 |
| その他 | 189 |
| 営業外収益合計 | 368 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 44 |
| 固定資産除却損 | 153 |
| 為替差損 | 729 |
| その他 | 156 |
| 営業外費用合計 | 1,083 |
| 経常利益 | 7,064 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 72 |
| 特別損失合計 | 72 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,991 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,016 |
| 法人税等調整額 | 83 |
| 法人税等合計 | 2,099 |
| 少数株主利益 | 33 |
| 四半期純利益 | 4,858 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

| | |
|----------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,991 |
| 減価償却費 | 5,394 |
| のれん償却額 | △10 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △474 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2 |
| 受取利息及び受取配当金 | △178 |
| 支払利息 | 44 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △8 |
| 有形固定資産除却損 | 115 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △3,746 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,696 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 3,889 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 72 |
| その他 | △2,733 |
| 小計 | 6,657 |
| 利息及び配当金の受取額 | 170 |
| 利息の支払額 | △46 |
| 法人税等の支払額 | △1,789 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,991 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,224 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,758 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,559 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 9 |
| 子会社株式の取得による支出 | △7 |
| その他 | △3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,027 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,830 |
| 配当金の支払額 | △906 |
| 自己株式の取得による支出 | △3 |
| その他 | △158 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 761 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △670 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △944 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,314 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 16,370 |

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

| | 粘着関連事業 (百万円) | 紙関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 83,944 | 25,525 | 109,469 | — | 109,469 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 17 | 7,770 | 7,787 | (7,787) | — |
| 計 | 83,962 | 33,295 | 117,257 | (7,787) | 109,469 |
| 営業利益 | 6,031 | 1,741 | 7,773 | 7 | 7,780 |

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 粘着関連事業・・・粘着紙・粘着フィルム・半導体関連製品及び機器・光学関連製品

(2) 紙関連事業・・・剥離紙・剥離フィルム・封筒用紙

3 会計処理基準に関する事項

「追加情報」に記載のとおり、提出会社の一部の機械装置について耐用年数の見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益が「粘着関連事業」で396百万円、「紙関連事業」で63百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 86,979 | 16,070 | 6,419 | 109,469 | — | 109,469 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 9,232 | 1,359 | 539 | 11,131 | (11,131) | — |
| 計 | 96,211 | 17,429 | 6,959 | 120,601 | (11,131) | 109,469 |
| 営業利益 | 4,195 | 2,601 | 970 | 7,766 | 13 | 7,780 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・・・・・・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア
 (2) その他の地域・・・・・・・・アメリカ、オランダ、ドイツ
 3 会計処理基準に関する事項
 「追加情報」に記載のとおり、提出会社の一部の機械装置について耐用年数の見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法に比べ、「日本」の営業利益が460百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 22,148 | 6,278 | 28,427 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | 109,469 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 20.2 | 5.7 | 26.0 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・・・・・・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他
 (2) その他の地域・・・・・・・・北米、欧州、オセアニア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

【参考資料】

○前年同四半期連結損益計算書

| | 前中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 |
|--------------|---------------------------------------------|
| 科目 | 金額 (百万円) |
| 売上高 | 95,605 |
| 売上原価 | 75,098 |
| 売上総利益 | 20,507 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,548 |
| 営業利益 | 6,958 |
| 営業外収益 | 314 |
| 受取利息 | 84 |
| 受取配当金 | 76 |
| その他 | 154 |
| 営業外費用 | 403 |
| 支払利息 | 45 |
| 為替差損 | 42 |
| その他 | 316 |
| 経常利益 | 6,869 |
| 特別利益 | 50 |
| 投資有価証券売却益 | 50 |
| 税金等調整前中間純利益 | 6,919 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,699 |
| 法人税等調整額 | 277 |
| 少数株主利益 | 12 |
| 中間純利益 | 4,930 |

○前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 |
|----------------------------|---------------------------------------------|
| 科目 | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 6,919 |
| 減価償却費 | 4,139 |
| のれん償却額 | 16 |
| 退職給付引当金の増減額 | △ 659 |
| 貸倒引当金の増減額 | 24 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 159 |
| 支払利息 | 45 |
| 固定資産売却益 | △ 2 |
| 固定資産除却損 | 124 |
| 売上債権の増減額 | 3,466 |
| たな卸資産の増減額 | △ 1,083 |
| 仕入債務の増減額 | △ 1,054 |
| 投資有価証券売却益 | △ 50 |
| その他 | 1,462 |
| 小計 | 13,188 |
| 利息及び配当金の受取額 | 161 |
| 利息の支払額 | △ 54 |
| 法人税等の支払額 | △ 2,035 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,259 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △ 716 |
| 定期預金の払戻しによる収入 | 933 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 6,668 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 34 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 162 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 550 |
| 非連結子会社・関連会社の株式の取得及び出資による支出 | △ 60 |
| 貸付けによる支出 | △ 17 |
| 貸付金の回収による収入 | 9 |
| その他 | △ 53 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 6,151 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の増減額 | △ 1,712 |
| 配当金の支払額 | △ 753 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 2 |
| その他 | △ 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,470 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 331 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | 2,969 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,549 |
| VII 連結会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 189 |
| VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 18,709 |

○前年同四半期セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

| | 粘着関連事業 (百万円) | 紙関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 71,458 | 24,147 | 95,605 | — | 95,605 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 7 | 6,401 | 6,409 | (6,409) | — |
| 計 | 71,466 | 30,548 | 102,015 | (6,409) | 95,605 |
| 営業利益 | 5,148 | 1,803 | 6,952 | 6 | 6,958 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 76,545 | 13,393 | 5,666 | 95,605 | — | 95,605 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 6,319 | 2,061 | 491 | 8,872 | (8,872) | — |
| 計 | 82,865 | 15,455 | 6,158 | 104,478 | (8,872) | 95,605 |
| 営業利益 | 2,947 | 3,221 | 806 | 6,975 | (16) | 6,958 |

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|--------|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 19,382 | 5,858 | 25,241 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | 95,605 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 20.3 | 6.1 | 26.4 |